

建設リサイクル法の実施に関する契約書等の取り扱いについて

特定建設資材を用いた建築物等の解体工事、特定建設資材を使用する新築工事等で、一定規模以上の工事（対象工事※１）については、特定建設資材廃棄物（※２）の基準に従って工事現場で分別（分別解体）し、再資源化等することが「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号。以下「建設リサイクル法」という。）により義務付けられました。

○対象工事※１

工事の種類	規模の基準
建築物解体	床面積８０㎡
建築物の新築・増築	床面積５００㎡
建築物の修繕・模様替え（リフォーム等）	請負金額１億円以上
その他の工作物に関する工事（土木工事等） <u>※電気、機械設備工事も含む</u>	請負金額５００万円以上

○特定建設資材廃棄物の種類※２

コンクリート
コンクリート及び鉄から成る建設資材
木材
アスファルト・コンクリート

○建設リサイクル通知書について（押印不要、メール可）

- （１）担当課（監督員）は対象工事（※１）について、契約締結後速やかに建設リサイクル「通知書」を魚沼地域整備部行政係へ提出してください。

○契約書（別紙）の取扱いについて

- （１）対象工事（※１）となる場合は、契約書（別紙）に必要事項を記載し、契約書に添付してください。
- （２）対象工事以外の場合は、「契約書８解体工事に要する費用等」は「無」と記載します。
- （３）当初請負金額が５００万円未満であったものが、変更契約によって５００万円以上となり、対象工事となった場合は、変更契約書に契約書（別紙）を添付してください。
- （４）当初請負金額が５００万円以上であったものが、変更契約によって５００万円未満となり、対象工事でなくなった場合も、変更契約書に契約書（別紙）を添付してください。
- （５）契約書（別紙）の「２解体工事に要する費用」については、解体工事の場合のみ見積金額（税込）を記載してください。なお、解体工事に要する費用とは、すべての建設資材廃棄物を対象とした分別解体から運搬車への積み込みに要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとします。
- （６）契約書（別紙）の「４特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用」については、特定建設資材の発生量に係わらず記載してください。（特定建設資材がない場合は、０円で記載）
なお、再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用（税込）とします。
- （７）対象工事について変更契約を締結する場合は、解体工事に要する費用等の内容及び金額に変更がある場合は、「変更契約書４解体工事に要する費用等に係る変更事項」を「有」（別紙のとおり）とし、契約書（別紙）を添付してください。また、解体工事に要する費用等の内容及び金額に変更がない場合は、「変更契約書４解体工事に要する費用等に係る変更事項」を「無」とし、契約書（別紙）の添付は不要とします。

○再資源化等完了報告書について

- （１）対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、速やかに法第１８条に基づき、再資源化等完了報告書を担当課へ提出してください。
- （２）対象工事において、特定建設資材廃棄物の処分がなかった場合は「３特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日」「４再資源化等をした施設の名称及び所在地」を空白とし、「５特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用」は０円で記載し提出してください。
- （３）履行日以降に特定建設資材廃棄物の最終処分が完了した場合は、担当課への再資源化等完了報告書の提出及びマニフェストの提示をしてください。